



平成28年12月第4回定例会

平成28年度12月補正予算 95億4024万8千円を 原案可決

平成28年第4回定例会を、11月25日から21日間にわたり開催し、12月15日に閉会しました。

11月25日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、12月1・2・5・6・7日には、22人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、12月8・9・12日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。その結果、議案33件及び諮問1件は、いず

れも原案可決、同意あるいは諮問のとおり異議ないものとして答申する議決結果となりました。

また、認定（継続審査分）2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については原案可決、決算については認定、意見書案1件は原案可決されました。さらに請願5件については、不採択1件、継続審査4件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。



閉会日の12月15日には、野志市長及び雲峰議長から歳末のあいさつが述べられました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成28年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● 椿の湯施設整備事業

日本最古といわれる道後温泉にふさわしい飛鳥時代の建築様式を取り入れた新たな温泉文化を発信する拠点を確立するため、えひめ国体までの完成を目指して（仮称）椿の湯別館の施設整備を進める。

● 安全歩行空間整備事業

花園町線の道路再配分、一番町線の電線類地中化及び松山外環状線北部の歩道整備を行う。

● 病児・病後児保育事業（送迎対応分）

保育所等で保育中に体調不良となった子どもを看護師等がタクシーに同乗して病児保育実施施設に送迎することで、子どもの安全の確保や保護者負担の軽減を図る。

● 小学校・中学校エアコン整備事業

PFI手法での整備効果が発揮しにくい島しょ部の小学校・中学校5校のエアコンを整備する。

● かけ崩れ防災対策事業

かけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、擁壁工事や法面工事を行う。

意見書

● 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方議会議員は、住民の意向をくみ取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められているが、一方では、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。



一般質問



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

西条分水による水道料金への影響

問 水資源対策検討特別委員会における長期的水需給計画の資料によれば、黒瀬ダム未利用水からの分水として、水道料金増加率が10%から15%と掲載されているが、これは、西条分水が行われた場合、10%から15%という数字よりは低くなるかもしれないが、相当する水道料金の負担が市民に発生するとして理解できているのか。

答 水道料金への影響は、今回の長期的水需給計画の中では検討していないが、策定後、必要に応じて検討したいと考えている。けれども、水道料金への影響は、一定避けられないと考えている。



猪野由紀久 議員
(フォーラム松山)

公共施設改築への考えと資金の計画状況は

問 本市役所庁舎は老朽化が懸念されており、大地震発生により市役所自体に被害が生じると、災害本部機能がマヒし、復旧復興に支障をきたす恐れがある。そのような中、本市では公共施設再編成計画を策定中とのこと。庁舎等公共施設の建設手法にはPFI方式等も選択肢の一つと思うが、今後の公共施設改築に対する考え方と建設資金計画の状況について伺う。

答 庁舎の建替えや改築には多額の費用が必要となるため、機能に応じた補助制度や有利な起債などにも、民間の資金や経営能力を活かした公民連携での手法を活用すべしと考えている。財源対策としては公共施設

松山の明るい未来へ向けた新教育長の取り組み

問 近年、子どもを取り巻く環境が急激に変化し、子ども達の生きる力を育むため、教育の在り方を見直すことが求められている。そのような中、本市に新しい教育長が就任され、教育行政や学校の在り方を新しい視点で改革できるものと手腕に期待している。教育長として松山の明るい未来のため、これからの教育行政についてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 新しい教育委員会制度に基づく教育長として、本市でも法改正の趣旨を踏まえ、教育行政に多様な民意を反映するため、これまで以上に市長と連携を密にし、生きる喜びが実感できる人づくりの推進に取り組んでいきたい。特に、学校などの教育現場では、教育環境の整備や危機管理体制の構築に取り組む。笑顔あふれる学校づくりに努めるなど、子ども達を取り巻く様々な課題に対し、一つひとつ丁寧に対応するとともに、関係機関や地域の皆様と連携しながら本市の教育行政推進に全力で取り組んでいきたい。

松山城域の桜など樹木の今後の管理方針は

問 松山城本丸広場には桜などが多数植えられ市民や観光客に親しまれているが、国指定の史跡となっているため、指定当時なかったとされる新たな樹木の植樹は基本的に認められてはいない。しかし、史跡保存活用計画を策定することで計画的な植替えについても文化庁に認められる場合があることだが、桜を含めた樹木の管理について今後の方針を伺う。

答 今年度から史跡松山城跡保存活用計画の策定に着手し、樹木についても史跡の構成要素の一つとして管理方針を定めることとしている。そのため、現在進めている植生調査の結果を踏まえるとともに、樹木植え替えの可否についても検討を行い、環境や景観の保全という視点を管理方針に反映させ、適正な管理に取り組んでいく。



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

北条地区まちづくりへのアーバンデザインセンターの参画

問 アーバンデザインセンターでは、アーバンデザインスクールというまちづくり講座で、若い社会人や大学生が生徒となり様々なプログラムを実施して人材育成に努めている。そこで私の地元、北条地区においてもアーバンデザインセンターが関わり、まちづくりを進めていただきたいが所見を伺う。

答 まちづくりを進めるためには、地元の方々に加え、若い世代や有識者の視点も大切であり、北条地区にはアーバンデザインスクールで連携している聖カタリナ大学があることから、今後、大学生を加えたまちづくりの機運の高まりやまちづくり協議会などの要請に応じて、可能な限りの技術的支援



岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

保育所の入所基準公表と優先入所に係る取り扱い

問 厚生労働省は、保護者が自分の子どもを意図的に希望する園に入園させるための保活について調査を行い、利用調整に係る基準の公表、優先入所に係る取り扱いなどについて事務連絡で努力を促している。そこで今後の保育所入所基準の公表、優先入所に係る取り扱いについて伺う。

答 保育所等入所基準の公表について、本市では、本年9月から選考基準表の項目を公表しているが、今後は選考過程の公平性、透明性を確保する観点から基準表の点数も合わせて公表していきたい。また、優先入所に係る取扱いについては、国が示す3項目には加添を行うなどの配慮をこまめに行ってきたが、本年

節目歯周病検診事業における取り組み

問 歯周病に最も関わりのある病気が糖尿病である。さらに、糖尿病との関連だけでなく、心臓病や肺炎など全身疾患との関係が指摘されている。病気がよければ命を脅かす可能性もあることから、一人ひとりに対するカスタムメイドの最適な対策や指導、ケアの充実にとの取り組みが求められるのか。また、全身疾患との関連をどのように啓発していくのか。

答 節目歯周病検診事業については、引き続き、松山市歯科医師会の協力を得ながら、新たな歯周病検診マニュアルに即した受診票の改訂や保健指導の講習を実施するなどとして充実を図る。また、歯周病は全身疾患との関連が指摘されていることから、口腔ケアの重要性を検診時に、個別に説明・指導できるよう歯科医師会と連携して検討したいと考えている。



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

悲惨な事故をなくす通学路への防護柵設置

問 横浜市港南区で、集団登校中の小学生の列に87歳の高齢者が運転する軽トラックが突入し、児童一人が亡くなる痛ましい事故が起きた。通学路の点検は各自自治体や学校関係者、PTAなどが行っていると思うが、このような悲惨な事故をなくすため、通学路に車と児童を分ける防護柵を設置されてはどうか。

答 平成24年に通学路の緊急点検を全市一斉に実施した。合同点検では、現状の特性を総合的に判断し、対応可能な箇所から順次整備しており、北吉田歩道橋も生石小学校の通学路への抜本的な対策につなげたものである。来年は、前回から5年が経過しており、改めて全所的な合同点検を実施した



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

モンキードッグの取り組み状況

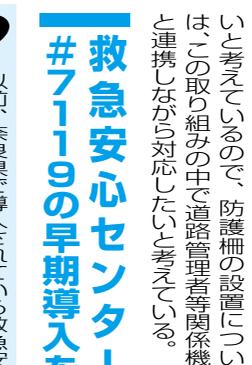
問 猿は他の有害鳥獣と異なり、数十頭の群れをなして出没し、昼夜を問わず柿や干し柿を取られるなどの被害が発生しており、今回、私の地元である小野地区でも新たに導入されるモンキードッグの活躍には大変期待している。そこで本市のモンキードッグの取り組み状況と今後の予定について伺う。

答 捕獲が困難な猿への新たな対策として、訓練を受けた犬が猿を追い払うモンキードッグ事業を、河野・粟井・伊台・坂本・小野地区で導入し、現在5頭が活躍している。活動した地域では被害が減少するなど成果をあげていることから、今後地域との合意形成に努めながら導入し、被害を抑

救急安心センター #7119の早期導入を

問 以前、奈良県で導入されている救急安心センター#7119を導入できないかと質問した際、緊急度判定ができる体制を構築しているところであると答弁であった。すでに稼働している東京消防庁では、救急搬送人員に占める軽傷者の割合で減少効果がみられており、本市でも119番を通報するかどうかを迷う市民のために早期導入ができないか所見を伺う。

答 救急医療の連携を高める中予地域×ダイヤルコントロール協議会の中で、中予地域救急電話相談事業#7119調査・研究ワーキング部会を置き、すでに実施している小児救急医療電話相談事業#8000との整理など費用対効果も含めた協議を慎重に進めていることである。



慰安婦像設置中止の経緯と市の対応

問 姉妹都市であるライプルク市に、韓国水原市から慰安婦像が贈られるというニュースが飛び込んだのは9月のことであった。その後の市長の確な判断と迅速な対応により設置は中止となったが、その経緯と対応について伺う。

答 韓国水原市の提案で、ライプルク市立公園内に平和の少女像を設置することだが、韓国メディアで報じられているこの情報を受け、すぐにライプルク市役所に事実確認を行い、外務省はじめ関係各市にも状況を聞いた上で対応を協議し、松山市長からライプルク市長へ直接電話で像の設置中止をお願いし、書簡も送付した。その後、ライプルク市長から設置中止の電話連絡があり、松山市長からはライプルク市長の決断に感謝の意を伝え、今後の交流の進展を約束した。

問 その他の質問事項
地域防災力向上、年金改革、波妻アスレチック広場について

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

イクボス宣言賛同への取り組みは

問 イクボスとは部下やスタッフのワークライフバランスを考え、組織の業績や結果を出しつつ、自らの仕事と私生活を楽しむことができる上司を指すもので、先般、本市では市長を含め121もの企業や団体の代表者が合同でイクボス宣言を行った。そこで、松山イクボス合同宣言に賛同した、また今後賛同を検討する企業や団体への今後の取り組みについて伺う。

答 松山イクボス合同宣言に賛同した企業団体に対しては、イクボスに対する理解を深めてもらうため、宣言を実践するための研修を実施する。また多後はイクボス宣言をしない企業や団体を対象に研修や講座を開催するとともに、広報にも力を入れ、イクボスを増やすこと

産後2週間健診の実施に向けて

問 産後2週間の発症リスクは産後2週間が最も高く、不調の兆しを早めにケアすることが大切である。そのような中、厚生労働省では各自治体で産後ケアの仕組みができていくという条件のもと、産後健診の費用助成を平成29年度予算請求に盛り込んでいる。そこで、本市の産後2週間健診への認識と国で費用助成が開始された場合の本市の対応について伺う。

答 産後2週間健診については、出産後の身体機能の回復や精神的な状況及び育児、授乳の状態等を把握し、早期に適切な支援につなげる必要があると認識している。現在国では産後健診の費用助成を検討しているが、産後ケア事業の実施が補助の条件となっているため、まずは産後ケア事業を含め、他市状況や健診後の支援体制等について、調査・研究していきたい。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
心のバリアフリー、スポーツにおけるバリアフリー、子ども食堂



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

緊急地震速報と校内放送を連携した体制の構築を

問 緊急地震速報は、地震到達前に情報提供し、避難行動や身を守る行動を促す重要なシステムだが、保護者からは、学校にいる子ども達にも情報が届いているのか不安になるという声をよく耳にする。そこで、緊急地震速報が遅滞なく確実に児童・生徒に伝わるため、校内にも同時放送ができるよう、連携したシステムの構築が必要と考えるが所見を伺う。

答 子どもの安全安心のため危機管理体制を構築することは重要で、児童生徒に緊急地震速報による情報が確実に届くための体制づくりは必要であると考え。さらに、小中学校や幼稚園が避難所利用されることも踏まえ、より早い情報の



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

野志市政2期目における水問題

問 先月、新しい西条市長が就任され、県や新居浜市を含む4者協議の議論を基に前市長が進めていた地下水保全計画の見直しに言及されていたが、これまでの4者協議の議論は担保されるのか。また、西条市とのトップ会談の早期実現について、さらに水問題の解決に向けた決意を改めて伺う。

答 西条市の玉井新市長とは直接話をしていないが、これまでの経緯は十分考慮していただけており、トップ会談については、慎重に判断していきたい。住民の皆さんが訪ねるべき人が笑顔になれる幸せな都市として発展していくためには、水資源の確保も非常に重要であり、引き続き重い責任を負う立場であることを認識し、強

本市の平成29年度予算編成のポイント

問 国の来年度予算編成は、地方にとってこれまで以上に厳しい内容となることが容易に予測される。本市でも年末から予算編成が山場を迎えること認識しているが、29年度本市を取り巻く社会経済状況の見通しも踏まえ、歳入・歳出面の見込み、事業の仕分けや見直しのポイントについて伺う。

答 歳入面では、税制改正による法人税率の引き下げや地方交付税の算定方法見直しに伴う影響が見込まれ、歳出面では、地方創生の推進などの新たな行政需要に対応する必要があり、そこで、来年度の、財源を見込んだうえで、収支の概算を把握し、収支不足額の削減を図るメニューを設定した。なお、事業ごとに一律の削減を行うのではなく、優先順位の最適化に取り組みよう指示し、メリハリをつけた予算編成に取り組むたいと考えている。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
市有施設の電力事情、えひめ国体・えひめ大会及び愛媛マラソン



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

本市の財産である除票の保存期間

問 除かれた住民票などの除票の保存期間について、住民基本台帳法施行令を根拠に5年に変更するお知らせが関係各位に送付された。除票は所有者がたんに判明しない土地の対応をはじめ、市政の円滑な社会整備を図る上でも必要であり、本市としてかけがえのない資産であり、遺産であると考え、保存期間の変更について中止もしくは延期する考えはないか伺う。

答 すべての人が消除されてから5年を経過した住民票や戸籍の附票の保存を今後継続していくためには、新たなシステムの構築など、増加し続ける情報を管理するための多額の経費が必要となる。影響はほとんどないものと判断しているため、中止や延期は考えていない。



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

支援制度のない末期がん患者への支援

問 明石市で実施している若年者在宅ターミナルケア支援事業は、介護保険制度などの支援が適用されない20歳・30歳代の末期がん患者とその家族に寄り添った素晴らしい制度である。そこで、本市でこのような助成事業を行った場合、概算予算は年間いくらになるのか。また、その上で事業をはじめめる考えはないか伺う。

答 平成26年度以前の過去5年間に、本市で悪性腫瘍により亡くなった20歳以上40歳未満の方の人数をもとに明石市と同様とした場合、概算経費は年間約100万円と見込まれる。また、愛媛県がん対策推進条例で、がん患者等の負担の軽減や在宅医療の推進に努め

おもてなし規格認証の認識と今後の取り組み

問 国では、目に見えないサービス品質を見える化するため、おもてなし規格認証が誕生した。これは、外国語の説明スタッフがいる、多言語表記があるなど、サービスの向上を促進するもので、外国人旅行者の誘致に取り組んでいる本市にとってはうってつけの制度である。そこで本認証制度の推進等についてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 おもてなし規格認証の制度は、利用者サービスの向上に役立つとともに、利用者や売り上げの増加につながることを認識しており、現在、松山市では事業者が登録されている。今後はサービス産業の付加価値向上による売上アップなどの効果を含めて、関係団体等と連携しながら制度を周知していきたいと考えている。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
水問題

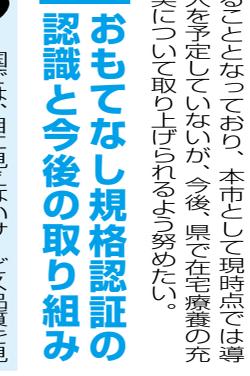


土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

給食主菜4500食の廃棄に関する情報発信

問 今年2月にそばの実8粒混入に伴う給食の主菜4500食廃棄事故が発生した。これは内部の話ではなく、児童や保護者、学校給食の事業者など全体で情報を共有しておくべきであるが、この事実をどのように周知に努めたのか、またその後の対策について、安全安心を最優先する松山市として、情報提供や共有を図るべきであったが、それは十分な対応であったか伺う。

答 今回の事故は未然に防止したもので、本市学校給食報道発表マニュアルでは公表すべき案件に該当しないため、市議会等へ情報提供は行っていないが、調理場の配送校の保護者には、今後の対応について書面でお知らせした。



問 震災避難男子生徒のいじめ報道に接し、涙を禁じえなかった。家族の自主避難で転校した直後、いじめがはじまり、賠償金をもらっているだろうと大金を取られ、中学生になった今も不登校が続いている。そこで、震災にかかると本市への避難者の詳細について伺う。

答 本市では、大震災発生当初から安心して避難生活を送れるよう、生活や健康面など有しておくべきであるが、この事実をどのように周知に努めたのか、またその後の対策について、安全安心を最優先する松山市として、情報提供や共有を図るべきであったが、それは十分な対応であったか伺う。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
元納税課職員のご両親との訴訟に関する和解、慰安婦問題

一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

ダム上流域の水質保全対策にかかる経費

問 石手川ダム上流域には約100haの水田があり、堆肥を野原に積み上げていたが、水質保全のために野積みの中止をお願いすることが出発した。数年前には水道水の検査費までお願いし、地域で大反対を受けたようだが、この際、51万市民の水瓶を守っていただいている人々のため、1立方メートルに対して500円支出しているのか伺う。

答 ダム上流域の森林整備を継続することは、水源の涵養はもとより水質保全にも資することから、松山市水源の森基金に対して27年度は2500万円を支出している。そのほか、トイレのふみ取り助成や石手川ダム水質保全協議会への補助など、あわせて総額



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

松山外環状線道路の臨海部までの整備効果

問 国道56号と松山空港を結ぶ空港線は、臨海部まで整備されること、インターチェンジや空港、港湾など主要施設や地域が結ばれ、市民や観光客などの快適な移動のほか、本市を含む周辺市町において、円滑で安全な輸送や時間短縮などにより、経済の好循環が考えられるが、通行が可能となった場合に期待される効果について伺う。

答 外環状道路が松山インターから臨海部まで整備されると、空港までの所要時間は30分から10分、また、松山港までは35分から15分に短縮される。これにより、松山港が取り扱うコンテナ物流の効率化が図られるとともに、松山圏域における道路

3224万円をかけて水源涵養の推進に取り組みであり、給水量1立方メートル当たり換算すると、27年度の年間総給水量が約5000万立方メートルなのを0.64円とする。

問 政府において農協改革の議論が進んでいるが、全国農業協同組合中央会（JA全中）や全国農業協同組合連合会（JA全農）だけでなく、地域農協の改革も必要であると考え、地域農協の合併について本市の考えを伺う。

答 平成27年に改正され、本年4月に施行された農業協同組合法により、経営体制の刷新と組合員の所得増大や配当の充実への取り組みが求められている。そのため、農業の経営基盤の強化に向けて、合併が検討される可能性はあるが、組合員の同意形成が第一であるとともに、農協法の規定で農林水産大臣や知事に認可権があることから積極的な関与は難しいと考えている。

(その他の質問事項)
山間地域の再生と活性化、国際化社会

松山城を中心とした集客イベントの考え方

問 松山城や堀之内公園などを活用した集客力のあるイベントを展開していくことは、観光産業に元気を与え、地域経済を潤す意味でも、今後重要性を増すものと考えている。そこで、松山城を中心とした集客イベントについて、全国的なイベント誘致も含め、今後どのように取り組んでいくのか、基本的な考え方を伺う。

答 来年は松山春まつりが開催50周年を迎える節目の年であり、全国的なイベントとして全国城サミットを開催する予定である。今後とも、松山城を核として、より魅力的なイベントを展開し、中心エリア全体に効果が波及するよう地元とも連携しながら一層の集客や消費拡大につなげていきたいと考えている。

(その他の質問事項)
第6次松山市総合計画後期基本計画の策定方針



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

地元業者限定の住宅リフォームと商店リニューアルの助成制度

問 住まいるリフォーム補助事業のアンケートでは、市場の拡大、経済の活性化、雇用の安定につながったとしている。業者が80%に達しており、継続を要望している結果も出ている。中小企業支援の政策として、住宅リフォーム制度を地元業者限定に戻しては、また、商店版リニューアル助成制度を創設してはどうか所見を伺う。

答 わが家のリフォーム応援事業の請負業者は、営業所等が松山市内にある業者に限って、地域経済の活性化にも一定の配慮をしているので、要件を変更することは考えていない。また、商店版リニューアル助成制度の創設についてはそれぞれの事情に応じ



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

高齢者運転免許自主返納支援事業の推進と代替移動手段の確保

問 全国的には、タクシーや路線バス料金の割引制度など、自治体で運転免許返納の返納を促す制度が行われ、一定の成果が出ているようだが、本市においても、市民バスの創設を含め、デマンドタクシーや既存公共交通のシルバーバス実施等すべての高齢者の笑顔あふれる超高齢社会を実現していく必要があると思うが所見を伺う。

答 現在、本市では学識経験者や交通事業者などで組織する公共交通利用促進検討部会を設置し、ハードソフトの両面から公共交通の再構築について検討しており、地元の方々の御意見もお聞きしながら地域の実情に応じた公共交通のあり方、

た支援策が必要であるとされており、松山市や商工会議所等が連携する商業振興対策事業委員会などで調査研究していきたい。

問 慰安婦問題については、日韓両政府の合意で決着をみたものの、この問題を歴史的事実として記憶にとめることを禁じた内容ではない。日韓合意で慰安婦について日本国の関与があったことについて、またその関与がどのような内容であったのか市長の考えを伺う。

答 慰安婦について政府は、当時の軍の関与のもとに多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、責任を痛感し、これらすべての方々に心からお詫言と反省の気持ちを表明している。関与の内容については、直接あるいは間接的に軍が関与したとしているが、公権力により女性を慰安婦として動員したことは確認されていない。今後は、日韓合意に基づき、最終的かつ不可逆的に解決されることを望んでいる。

(その他の質問事項)
地方創生に関連した大学支援と移住定住について

木造住宅耐震改修等事業に耐震シェルター追加を

問 東京都内25市区町では、建物が倒壊しても命だけは守るという視点から耐震改修よりも大幅に安くできる耐震シェルターに対して補助金を出し、予算的にも市民の選択肢を広げている。本市でも耐震改修等事業に耐震シェルターを追加すべきと考えるが所見を伺う。

答 耐震シェルターは居住者の命を守るためには一定の効果を見込める方法であると認識している。しかしながら、防災・減災のまちづくりを進めるうえで、建物全体の耐震化は倒壊に伴う死者の低減のみならず、倒壊による火災発生などの二次災害の防止や避難路の確保、避難所生活の回避など様々な減災効果があることから、まずは、現行の耐震改修等補助事業による耐震化の推進に努めたいと考えている。

(その他の質問事項)
長期的水需給計画



渡部 昭 議員
(民進連合)

下宿生の投票制限を柔軟に

問 選挙人名簿に登録されている以上は、すべての人が投票できると理解するが、本市では、昭和29年の最高裁判例のおり生活実態がなければ、住民票を移していない下宿生の投票を認めていない。高松市のように柔軟に対応しているところも多数ある。本市でも投票ができるよう対応すべきではないか。また、同施行令に選挙人名簿に登録されるものを常時調査とあるが、どのような調査を行っているのか伺う。

答 選挙人名簿は、住民基本台帳に基づき作成するが、登録のための調査は、各選挙管理委員会が定めることされており、本市では、住民票の異動情報を常時調査している。また、この学生等の問題については、法令の改正や司法判断の変更などが限り、判例



友近 正 議員
(新風会)

避難所となる小中学校までの水道管の耐震化

問 ライフラインとしての水道は、市民にとって非常に重要なものである。事前にはシミュレーションしていたとしても、実際に大災害が起これば、大規模断水等の非常事態に陥るのではないか。多くの市民が避難する小中学校までの水道管の耐震化について、今後の計画とその費用について伺う。

答 給水区域内の避難所となる小中学校は73箇所ありその中でも災害時に救助に優先的に耐震化することになっている。その費用は約20億円を予定しており、残りの49箇所

と異なる取り扱いをすることは困難であるとされており、今後も高校・大学への周知依頼のほか、住民票異動の重要性をご理解いただけるよう主催者教育の充実に取り組みしていきたい。

問 働く女性が多数存在するエリア等では、仕事・子育ての支援を目的に待機児童対策などを意識した施策として、市や県が連携を結んでいる企業や法人と協力し、保育所等の設置を進めるべき時期に来ていると思うが所見を伺う。

答 企業主導型保育事業は、従業員の福利厚生や人材確保などの面からも有効であり、待機児童の解消にも効果があると認識している。しかしながら、地方自治体が設置主体となることができないため、これまで企業や団体の相談などに応じてきた。こうした中、NTT西日本グループから、包括連携協定の提案をいただいた。今後、本市も包括連携協定の趣旨を尊重し、どのような協力が可能なかを検討していきたいと考えている。

(その他の質問事項)
10代の投票率

学校給食費の無償化に向けた考え方

問 学校給食費において、特別な事情がない限り、食べたら代金を払うという当たり前の理屈が揺らぐほど少子化や貧困対策は待たないの急務となっている。昨年3月の経済財政諮問会議では、子ども子育て世帯の支援拡充策として、給食費の無償化が議題としてあがっている。負担を伴うが、本市でも学校給食費の無償化に向けてより踏み込んで検討していくべきと考えるが所見を伺う。

答 学校給食費の完全無償化は、子ども・子育て世帯への経済的支援につながるものとして認識している。しかしながら、本市単独での完全無償化は、財政面での課題が生じることから、現時点での実施は困難である。今後は、国の動向を注視していきたいと考えている。

(その他の質問事項)
水問題、公共工事

一般質問



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

介護事業者への報酬のあり方の意見聴取

問 改正介護保険法に基づく総合事業における介護事業者への報酬について、本市は月単位の包括報酬と一回当たり単価とを併用する案を示しているが、報酬が約9%下がる回数当たり単価を導入したことについてどのような検討が行われたのか。また検討過程において、事業所の意見聴取は行われたか。

答 利用者の適正な負担の観点から検討を行っていた。利用回数に応じた負担がより適正であると考え、一回当たりの単価を併用した報酬を導入することとした。本年5月に事業者に対し本市の基本的な考えを説明した後、意見交換会を実施したが、特に導入反対の意見はなかった。今後も事業者説明会の開催等により、引き続き



池田 美恵 議員
(民進連合)

新しい総合事業の開始に伴うサービス利用

問 本市では、平成29年4月から新しい総合事業が開始される。国のガイドラインを見ると、介護保険の申請窓口である市や地域包括支援センターで振り分けられ、この総合事業に該当すれば、介護保険の申請ができなくなってしまうのではないかと報道もあり、不安を感じている方もいらっしゃるが、現在のサービス利用者の皆さんがこれまで受けていたサービスが受けられなくなることはないのか。

答 これまで受けていたサービスについては、今回移行する訪問介護・通所介護に同じサービス内容を変えたいという新しい総合事業に移行する方針であり、これまでと同様のサービスを受けたいという方が多い。

き丁寧に説明していきたいと考えている。

真によりよい学校給食の推進

問 今年度中に学校給食共同調理場整備基本計画が策定される予定となっているが、直営調理場と民間調理場で差別化した対応をやる考えはないか。また、この計画はこれまでどおり民間委託や大規模化を進める方向で策定されるのか基本的な考え方と今後のスケジュールについて伺う。

答 本市では、食物アレルギーの除去食対応について、直営調理場は使用頻度の高い卵やゴマなどの除去食を行っているが、民間委託調理場は保護者が希望するほどのアレルギー除去食の提供を行っており、これは民間委託導入のメリットの一つとして生じる差であると認識している。また、整備基本計画については、衛生管理の充実や施設数の適正化などを図ったうえで、施設整備に努めていきたいと考えており、施設の適切な規模や設置区域等を検討し、今年度末に公表する予定である。

(その他の質問事項)
総合事業開始までのスケジュールと市民への制度説明の方策

子どもの意見や実態を盛り込んだ総合計画を

問 子どもの権利条約が批准されてからずいぶん時間がたった。子どもが包括的に有している権利は、生存・発達・保護に加えて、4つ目は参加である。市が子どもの生活実態やニーズを把握し、必要な施策や取り組みを講じていくことが、すべての子ども達が幸せに暮らせるまちになっていくと考えている。今年、今後5年間の後期基本計画を策定する予定と聞いているが、子どもからの意見を募集したり、生活の実態調査を行っていただく所見を伺う。

答 平成30年から5年間の計画を策定することから、現状や課題の分析をはじめ、前期計画の達成状況等を検証する中で、必要な見直しを行ってきたい。また、子どもに限定した生活実態調査などは考えていないが、幅広い年齢層を対象とする調査を行うとともに、子どもに関係する方々も含め、様々な意見を伺いたいと考えている。

(その他の質問事項)
新しい総合事業の説明時期と方法



武井多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

きめ細やかなみなし寡婦控除への取り組みを

問 非婚のシングルマザーに寡婦控除が適用されない不公正に対し、やと国会で税制を見直す方向が見え始めた。松山市では2017年から市営住宅家賃へ反映させるべく準備している。関連する全ての事業に適用させるよう検討してほしいと考えるが、所見を問う。

答 政府与党の平成28年度税制改正大綱で寡婦控除の対象に非婚のひとり親を含めることについては検討するとされている。みなし寡婦控除は税法上で全国的に適用されるべきと考えており、国の動向を注視し、非婚のひとり親

家庭にも必然的に適用されるよう、さまざまな機会を捉え、国に働きかけたい。

長期的水需給計画では財政的負担を具体的に

問 未給水地域の統合、都市リスクの軽減への費用、当初計画から11年が経過した西条分水の人員費、材料費等の上昇や維持管理経費及びさらなる水道料金のアップ、また、基幹管路の耐震化による水道料金のアップなどをあわせ、将来を見据えた財政的負担を具体的に長期的水需給計画を市民に提示し、意見を求めるべきと考えるが、所見を問う。

答 経費については必要に応じて検討したい。長期的水需給計画は基本計画という性格上、新規水源に関する事業経費や水道料金への影響など、実施計画にあわせて検討すべき事項を記載する考えはなく、現在の計画案で市民の意見を求めていく。

(その他の質問事項)
未給水地域への統合及び都市リスク軽減に対する費用



上田 貞人 議員
(松山を元気にする会)

ジュニアアスリート発掘のための基礎体力向上策

問 県では、将来、日本代表選手を輩出するなどの目的で、ジュニアアスリートの発掘事業を行っているが、子ども達の体力・運動能力に目を移すと、依然として低い水準である。ジュニアアスリートの発掘には、まず、すべての子ども達の基礎体力を向上させ、可能性を見出す必要があると考えるが、本市の取り組みについて伺う。

答 本市では、市体育協会を通じて様々な種目を体験することで、体を動かす楽しさを知ってもらうように努めている。あわせて、まつやまキッズスポーツクラブつばさの開催や、その後、スポーツ少年団をはじめ、運動部活動などへ移行していきながら、

競技力の向上につながるものと考えている。今後も、幼少期からスポーツに触れる機会を提供するとともに育成強化にも努め、ジュニアアスリートの発掘につなげていきたい。

石手川緑地の樹木の管理と今後の対応

問 石手川緑地は全体的に整備され、市民に親しまれる公園となっており、私もよく足を運ぶが、昨年倒木があり車などが破損する事故があった。幸いけが人はいなかったが、けが等の事故が起これば大変である。そこで石手川緑地の樹木について、どのように管理しているのか、また今後の対応についても伺う。

答 樹木管理は、職員の巡回点検など、目視や触診による危険樹木の経過観察と、後の対応として、市民に親しまれている石手川沿いの桜は、腐食や枯れが進行したものを河川管理者と協議しながら植替えを検討したい。その他の樹木については、樹木医の意見を参考に適切な維持管理に努めたいと考えている。

(その他の質問事項)
ごみ回収と環境美化活動

松山市議会観光振興議員連盟 観光名所 クリーンアップ活動

平成28年12月29日、松山市議会観光振興議員連盟として、まつやま文化財サポートの会が実施している松山城登城道の清掃ボランティアに参加しました。当日はまつやま文化財サポートの会のメンバーや中学生らとともに、登城道の落ち葉やごみを手でかき出したり、ほうきで集めたりして取り除き、松山城というかけがえのない地域の観光資源の環境美化に努めました。



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成28年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等		議長 雲峰 広行	自由民主党議員団											
			白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	向田 将央	大木 健太郎	岡田 教人	川本 健太	岡 雄也	
認定	1	平成27年度松山市一般・特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	平成27年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	(剰余金の処分)											
			(決算の認定)											
議案	110	平成28年度松山市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	111	平成28年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	112	平成28年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	113	平成28年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	114	平成28年度松山市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	115	平成28年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	116	平成28年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	117	平成28年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	118	平成28年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	119	平成28年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	120	平成28年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	121	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について(市長提出分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	122	松山市職員給与条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	123	松山市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	124	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	125	松山市野外活動センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	126	松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	127	松山市公民館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	128	松山市北部福祉交流の家条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	129	松山市農業委員会の委員の定数及び選挙区並びに部会等に関する条例及び証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	130	松山市北条ふるさと館等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	131	松山市営住宅に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	132	松山市まちなか子育て・市民交流センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	133	工事請負契約の締結について(松山中央公園多目的競技場ナイター照明設備更新その他工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	134	訴訟の提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	135	市有林の樹木の落下による事故の損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	136	新たに生じた土地の確認について(外港地区)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	137	新たに生じた土地の確認について(由良地区)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	138	町の区域の変更について(外港地区)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	139	町の区域の変更について(由良地区)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	140	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	141	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について(議員提出分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	142	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問	2	下水道使用料の徴収に関する処分についての審査請求に係る諮問について(諮問のとおり異議ないものと答申)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	30	公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	31	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38	年金制度改革関連法案(「年金カット」法案)の廃案と最低保障年金制度の実現、年金支給の毎月払い等を求める意見書を提出することを求めることについて	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書	7	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-	-	議員の海外派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決に加わっていません。



請願

12月定例会で審査された請願は次のとおりです。請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

- 第30号 公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて
- 第31号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて
- 第33号 伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて
- 第34号 日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて
- 第38号 年金制度改革関連法案(「年金カット」法案)の廃案と最低保障年金制度の実現、年金支給の毎月払い等を求める意見書を提出することを求めることについて

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

市税について

- 市民税の増収
- 納税者が増加した細かい分析等
- 松山市総合計画策定事業について
- 各課等の自己評価や検証も踏まえた策定

子ども達の声の反映

- 広報まつやま発行事業及び広報まつやま等配送事業について
- どの程度読まれているかの把握や検証
- 債務負担行為の期間が異なる理由

文教消防委員会

小学校管理費・中学校管理費について

- 余土中学校の太陽光発電システム設置
- 太陽光発電システム設置の国庫補助
- 太陽光発電システムを設置できない学校

市民福祉委員会

ふれあいセンター建替え・耐震化等整備事業について

- 北条ふれあいセンターの利用状況
- 室内の工事内容
- 使いやすくなるような整備
- 臨時福祉給付金給付事業について
- 給付金事業に対する事業の効果検証
- 対象者への通知方法
- 病児・病後児保育事業について
- 利用者が負担するタクシー代
- 予算額を上回る利用者がいた場合
- 2施設が手を上げなかった理由

産業経済委員会

松山市まちなか子育て・市民交流センターについて

- 利用者数の今後の見込み
- 従業員採用基準
- 指定管理の内容
- 工事請負契約の締結について(松山中央公園多目的競技場ナイター照明設備更新その他工事)
- ナイター競輪の費用対効果
- 競輪場の築年数

環境下水委員会

がけ崩れ防災対策事業について

- 工事予定箇所がすべて伊台地区である理由
- 申請を行うこととなった要因
- がけ崩れが発生している場合の優先順位

選任等をされた方々《12月定例会》

- 固定資産評価審査委員会委員
 - 小立 金徳 高橋 賛啓 内藤 完子 三嶋 伸美
 - 徳山 年春 山田 元次

討論



認定第1号平成27年度松山市一般・特別会計決算中、マイナンバーに関する費用、海外行政視察関係事務、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費(民間委託分)、南・西クリンセンター運営管理事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅管理業務委託事業、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業、使用料に転嫁されている消費税、並びに認定第2号平成27年度松山市公営企業会計決算中、使用料に転嫁されている消費税に反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

認定第1号平成27年度松山市一般・特別会計決算中、マイナンバーに関する歳出、海外行政視察関係事務、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費、横谷埋立センター延命化推進事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、松山市企業立地促進奨励金事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、愛媛県土木建設負担金(道路・街路)、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、優良建築物等整備支援事業、松山駅周辺整備事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業、並びに認定第2号平成27年度松山市公営企業会計決算中、松山外環状線道路工事に伴って発生した工事に反対

武井 多佳子 議員(ネットワーク市民の窓)

議案第110号平成28年度松山市一般会計補正予算(第3号)債務負担行為補正中、商店街保育事業、石井・伊台保育園運営委託、浮穴保育園運営委託、議案第111号平成28年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)、議案第129号松山市農業委員会の委員の定数及び選挙区並びに部会等に関する条例及び証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について、議案第131号松山市営住宅に係る指定管理者の指定について反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第110号平成28年度松山市一般会計補正予算(第3号)中、愛媛県土木建設負担金(街路)事業、街路・幹線道路整備事業、債務負担行為補正中、商店街保育事業、石井・伊台保育園運営委託、浮穴保育園運営委託、議案第111号平成28年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)、議案第133号工事請負契約の締結について(松山中央公園多目的競技場ナイター照明設備更新その他工事)に反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

請願第38号を採択とすることに反対

角田 敏郎 議員(自由民主党議員団)

請願第38号を採択とすることに賛成

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

平成29年 第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月17日(金)から3月17日(金)まで開催される予定です。正式な日程は、2月10日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月6日(月)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

2月17日(金) 本会議 (開会、所信表明演説、説明)	3月10日(金) 委員会(環境下水)
2月27日(月) 本会議(代表質問)	3月13日(月) 委員会(文教消防)
2月28日(火) 本会議(代表質問)	3月14日(火) 委員会 (水資源対策検討)
3月 1日(水) 本会議(一般質問)	3月15日(水) 委員会 (総務理財)
3月 2日(木) 本会議(一般質問)	3月17日(金) 本会議 (表決、閉会)
3月 3日(金) 本会議 (一般質問、委員会付託)	
3月 7日(火) 委員会(産業経済)	
3月 8日(水) 委員会(都市企業)	
3月 9日(木) 委員会(市民福祉)	



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成29年3月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。

愛顔つなぐえひめ国体
第72回 国民体育大会
開催時期:2017年9月30日(土)~10月10日(火)

愛顔つなぐえひめ大会
第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期:2017年10月28日(土)~10月30日(月)